□議員名：岡山　明

1　学校給食費の無償化について

論点	学校給食の無償化に対する市の考えはどうか。
回答	全国で無償化している自治体は７６、そのうち７１自治体は町村であり、人口は全て３万人未満である。文部科学省､県教育委員会からの働きかけはない。年間約２億３５００万円の代替財源の当てもなく､無償化する予定はない。

論点	一部無償化として、第２子、第３子、第４子以降は無償化。特定学年の児童生徒（小６及び中３）の無償化。ひとり親家庭の児童の無償化の考えはどうか。
回答	全国では､一部無償化は昨年度１２１の自治体で実施されている。本市においては、第２子以降の各段階の児童生徒数、ひとり親の児童生徒の掌握はしていない。学年ごとの児童生徒数は小学校６年生が５４７名、中学校３年生が５３５人。この両学年の無償化に必要な金額は４，１００万円、その財源の確保が大きな課題である。

論点	一部補助（食材費の上昇分、消費税引上げ分、主食分、牛乳分等）の考えはどうか。
回答	全国では、一部補助は昨年度３１１の自治体で実施されている。来年１０月に、消費税率１０％引き上げに伴い、給食費の上昇分は約３４０万円であり、消費税の引き上げ分に対する補助は考えていない。

論点	子ども医療費助成に係る国保の減額調整措置に関する見直しの財源の活用はどうか。
回答	平成３０年度から未就学児までを対象とする医療費助成については、国民健康保険の減額調整措置を行わないこととなった。この見直しにより生ずる財源については、国は各地方公共団体における少子化対策の拡充に充てることを求めているので、今後子育て支援の充実に向けて有効活用できるよう、庁内で検討していく。

2　市役所の耐震化工事に伴う禁煙、喫煙について

論点	本庁舎の喫煙箇所・場所は。来庁者への喫煙場所の表示、徹底は図られているか。
回答	本庁舎については、関係法令や山口県のたばこ対策ガイドラインに従い施設内での喫煙を禁止している。敷地内に５カ所ある喫煙場所は全て施設外に設置している。来庁者に対しては喫煙場所に、マナーアップ、火の始末、吸い殻の処理を「お願い」として記載をし、「喫煙所」という表示・周知を行っている。

論点	工事中、改修後のすみわけは大丈夫か、受動喫煙の防止は図れるかどうか。
回答	工事中、改修後につきまして、現在の場所から喫煙場所を変更することも考えられる。その際には、来庁される市民の視線にも配慮をしながら、関係法令や山口県のたばこ対策ガイドラインに従い喫煙場所を選定し、受動喫煙の防止に努めたいと考えている。

3　外来生物の対応について

論点	現状の外来生物、ヒアリ、セアカゴケグモ等の生息状況はどうか。
回答	ヒアリ及びツマアカスズメバチにつきましては、現在まで県内での生息が確認された事例はない。セアカゴケグモについては、米軍岩国基地を初めとして、県内１１カ所で生息が確認されている。そのうち２件が本市で確認されたものである。平成２７年の９月、それから２件目が今年８月に、ともに同一事業所の敷地内で発見されているが、既に駆除を完了し事業所内で収束している。

論点	市の対応はどうか。
回答	事業所の従業員が敷地内でクモを発見、その時点で駆除。その後保健所に連絡、保健所の職員が現地で検体を採取し、県の環境保健センターで検査を行った結果、セアカゴケグモであるということが確認された。保健所からの連絡を受けて、ただちに環境課の職員が現地に赴き、県の職員とともに、現地調査、駆除の実施に当たった。